

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「パインブリッジ米国REITインカムファンドAコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)」は、このたび第257期の決算を行いました。当ファンドは主として米国の証券取引所に上場されている不動産投資信託証券(REIT)へ投資し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。また、
＜Aコース(為替ヘッジあり)＞は、実質組入れの外貨建て資産について、原則として為替のフルヘッジを行います。
＜Bコース(為替ヘッジなし)＞は、原則として為替ヘッジを行いません。当作成対象期間もこれに沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当作成期の状況

＜Aコース(為替ヘッジあり)＞

基準価額 (当作成期末)	7,149円
純資産総額 (当作成期末)	81百万円
騰落率 (当作成期)	△5.4%
分配金合計 (当作成期)	120円

＜Bコース(為替ヘッジなし)＞

基準価額 (当作成期末)	10,435円
純資産総額 (当作成期末)	339百万円
騰落率 (当作成期)	△5.6%
分配金合計 (当作成期)	180円

(注) 騰落率は収益分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算しています。

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記＜お問い合わせ先＞ホームページの「基準価額一覧」または「ファンド一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、当ファンドのページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。運用報告書(全体版)をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

交付運用報告書

パインブリッジ 米国REIT インカムファンド Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし) ＜愛称：バイリンガル＞

追加型投信／海外／不動産投信

第43作成期

(2025年2月21日～2025年8月20日)

第252期 (決算日：2025年3月21日)
第253期 (決算日：2025年4月21日)
第254期 (決算日：2025年5月20日)
第255期 (決算日：2025年6月20日)
第256期 (決算日：2025年7月22日)
第257期 (決算日：2025年8月20日)



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 J Aビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

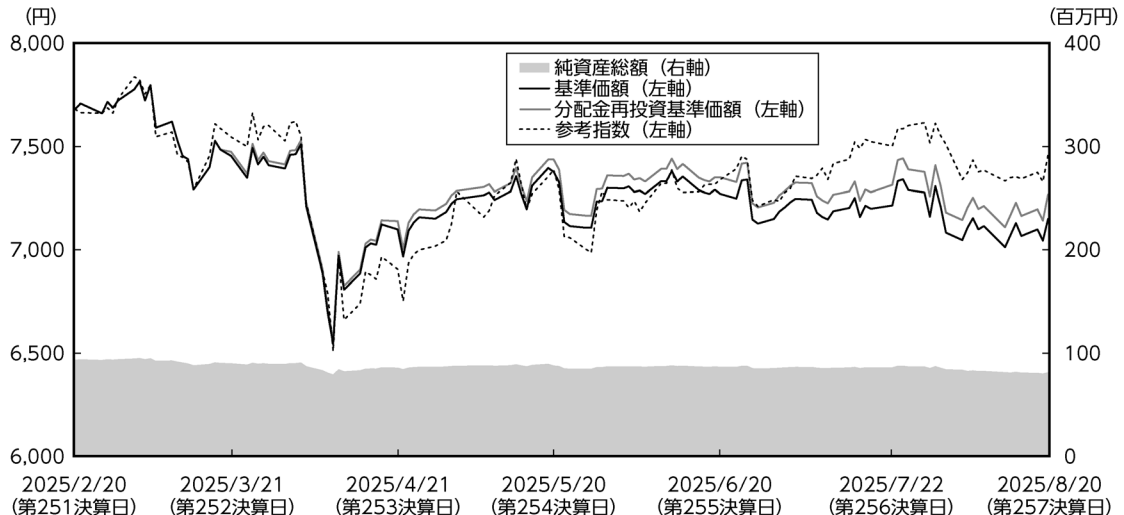
(受付時間／9：00～17：00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<https://www.pinebridge.co.jp/>

運用経過 (2025年2月21日～2025年8月20日)

基準価額等の推移

<Aコース(為替ヘッジあり)>



第252期首 : 7,680円

第257期末 : 7,149円

(作成対象期間中の既払分配金 : 120円)

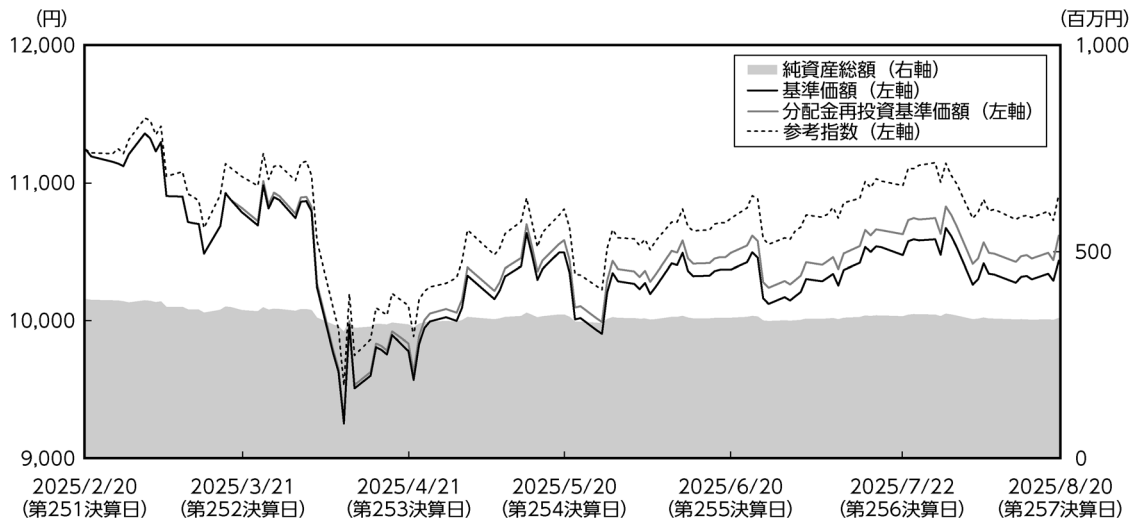
騰 落 率 : △5.4% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数はFTSE NAREITオール・エクイティREITトータル・リターン・インデックス(円換算)です。基準価額への反映を考慮してFTSE NAREITオール・エクイティREITトータル・リターン・インデックス(米国ドル建て)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

<Bコース(為替ヘッジなし)>



第252期首：11,242円

第257期末：10,435円

(作成対象期間中の既払分配金：180円)

騰落率：△5.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数はFTSE NAREITオール・エクイティREITトータル・リターン・インデックス(円換算)です。基準価額への反映を考慮してFTSE NAREITオール・エクイティREITトータル・リターン・インデックス(米国ドル建て)の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しています。作成期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

<Aコース(為替ヘッジあり)>

基準価額は下落しました。当ファンドの投資対象である「パインブリッジ米国REITマザーファンド」の保有証券の下落や、高止まりしたヘッジコスト等がマイナス要因となりました。

<Bコース(為替ヘッジなし)>

基準価額は下落しました。当ファンドの投資対象である「パインブリッジ米国REITマザーファンド」の保有証券の下落や、主要投資対象とする米国ドルが対円で円高米国ドル安に振れたこと等がマイナス要因となりました。

<マザーファンド>

基準価額は下落しました。当ファンドで保有する米国REITの価格下落や、主要投資対象とする米国ドルが対円で円高米国ドル安に振れたこと等がマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

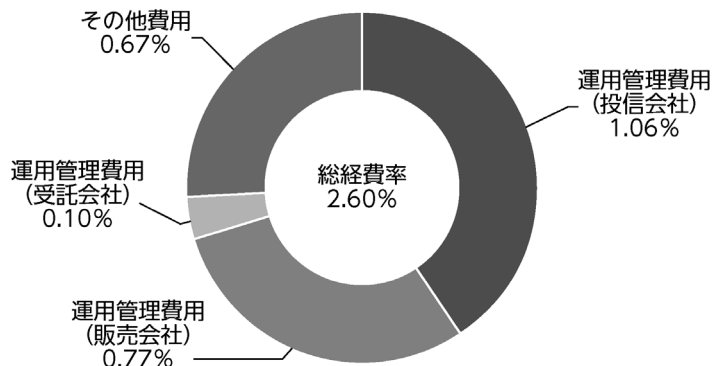
<Aコース(為替ヘッジあり)>

項 目	第252期～第257期 (2025.2.21～2025.8.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	70円	0.955%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,325円です。
(投信会社)	(38)	(0.524)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(28)	(0.382)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.049)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.014)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	24	0.330	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(24)	(0.322)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(1)	(0.008)	LEIの取得費用
合 計	95円	1.299%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.60%です。



※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値です。
※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

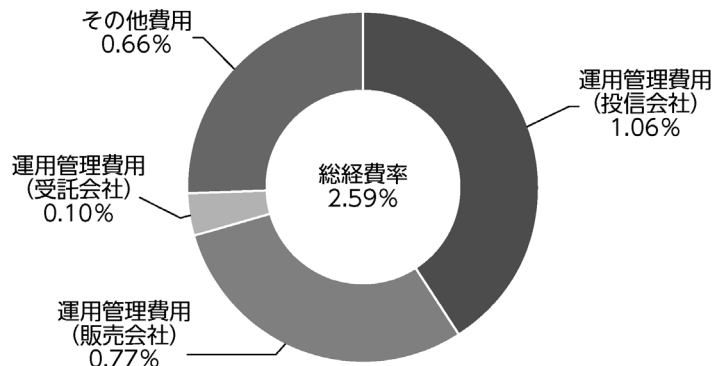
<Bコース(為替ヘッジなし)>

項 目	第252期～第257期 (2025.2.21～2025.8.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信託報酬	100円	0.955%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,503円です。
(投信会社)	(55)	(0.524)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(40)	(0.382)	交付運用報告書各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.049)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.014)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	34	0.326	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(34)	(0.324)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合 計	136円	1.295%	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
※比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報> 総経費率

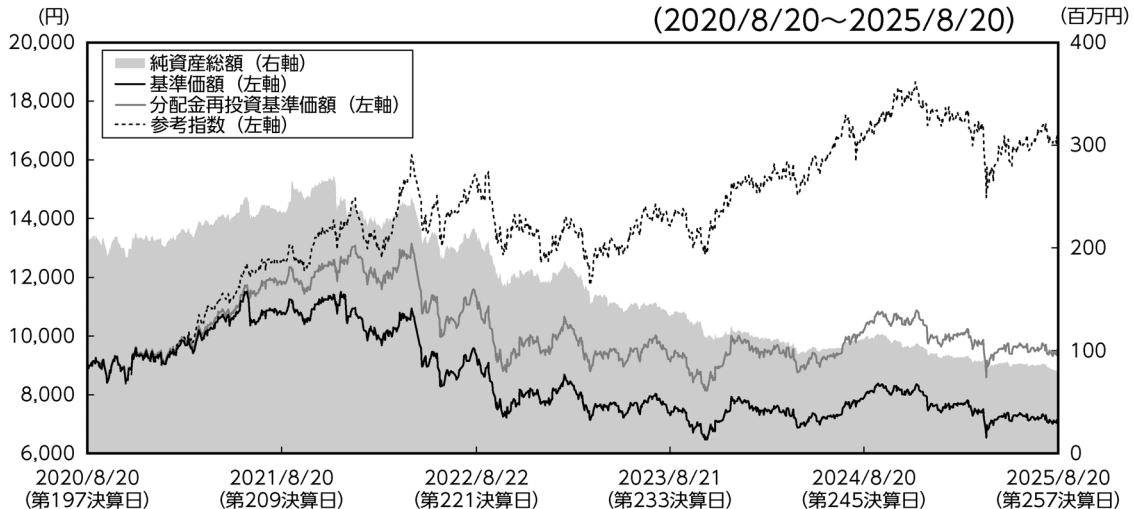
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.59%です。



※費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
※各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値です。
※上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

<Aコース(為替ヘッジあり)>



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年8月20日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数はFTSE NAREITオール・エクイティREITトータル・リターン・インデックス（円換算）です。基準価額への反映を考慮してFTSE NAREITオール・エクイティREITトータル・リターン・インデックス（米国ドル建て）の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。2020年8月20日の基準価額をもとに指数化しています。

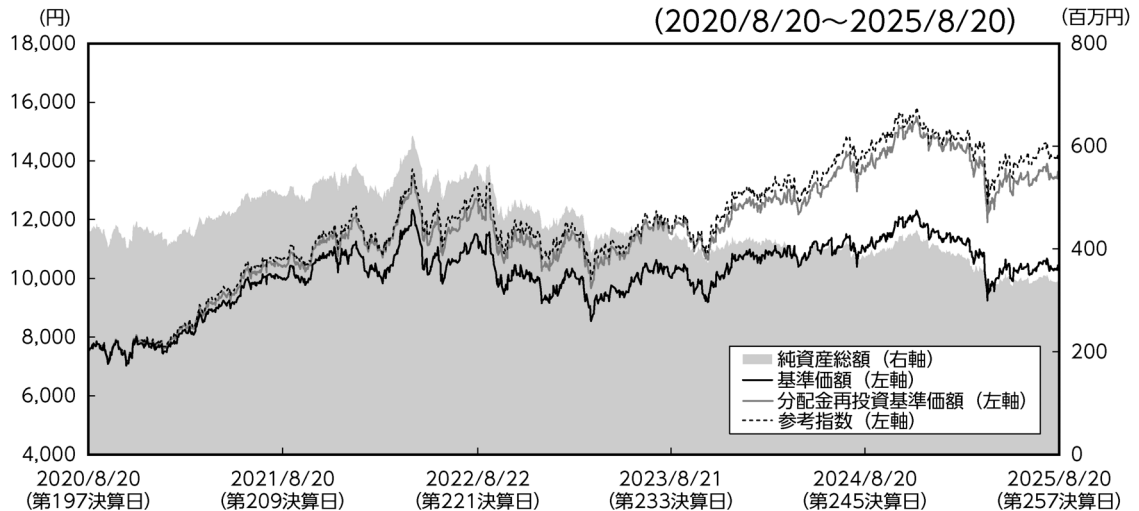
※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

	2020/8/20 決算日	2021/8/20 決算日	2022/8/22 決算日	2023/8/21 決算日	2024/8/20 決算日	2025/8/20 決算日
基準価額 (円)	8,896	10,751	9,329	7,376	7,891	7,149
期間分配金合計 (円)	—	970	1,070	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	32.6	△4.1	△18.5	10.5	△6.5
参考指数の騰落率 (%)	—	40.9	23.1	△10.7	21.2	0.9
純資産総額 (百万円)	205	233	212	134	111	81

●参考指数に関して

参考指数のFTSE NAREITオール・エクイティREITトータル・リターン・インデックスは、FTSE International Limited（以下、「FTSE」）が算出・公表する米国の代表的なREIT株式指数で、米国の上場不動産投資信託証券の値動きを示す代表的な指数の一つです。FTSE NAREITオール・エクイティREITトータル・リターン・インデックスは、FTSEにより計算され、指数に関するすべての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。

<Bコース(為替ヘッジなし)>



※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年8月20日の基準価額をもとに指数化しています。

※分配金を再投資するかどうかに 대해서는お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

※参考指数はFTSE NAREITオール・エクイティREITトータル・リターン・インデックス（円換算）です。基準価額への反映を考慮してFTSE NAREITオール・エクイティREITトータル・リターン・インデックス（米国ドル建て）の前営業日の値を営業日当日の米国ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しています。2020年8月20日の基準価額をもとに指数化しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

		2020/8/20 決算日	2021/8/20 決算日	2022/8/22 決算日	2023/8/21 決算日	2024/8/20 決算日	2025/8/20 決算日
基準価額	(円)	7,551	9,962	11,428	10,046	10,967	10,435
期間分配金合計	(円)	—	360	630	360	930	480
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	37.7	21.7	△8.8	18.9	△0.6
参考指数の騰落率	(%)	—	40.9	23.1	△10.7	21.2	0.9
純資産総額	(百万円)	430	501	560	417	382	339

投資環境について

当作成期の米国REIT市場（米国ドルベース）は下落しました。作成期首から3月末にかけては、米国の景気減速懸念に伴うリスク回避地合いの中で、軟調に推移しました。しかし4月に入るとトランプ政権の相互関税が想定以上の厳しい内容となったことや、米国と中国の貿易摩擦懸念、更には米大統領のFRB（米連邦準備制度理事会）議長批判から米国資産離れが加速すると、米国金利の上昇と株式市場の下落に連れて一段安となりました。その後は、相互関税の一部発動の時限的停止やFRB議長の解任発言の撤回等が好感されて反発に転じました。5月には、米国と中国の時限的な関税大幅引き下げ合意が不透明感を払拭させてリスク選好地合いが強まりましたが、米国の財政赤字拡大への懸念や安全資産として買われてきた米国債への反動売りで米国金利が上昇すると、市場の戻りは鈍いものとなりました。8月には上旬に発表された7月雇用統計の下ぶれと過去分の大幅下方修正を受けて、9月の追加利下げ期待が高まって米国金利の低下を促しましたが、その一方で景気減速懸念に伴うリスク回避地合いから、作成期末にかけては一進一退推移となりました。

当作成期の為替市場は、円は主要投資対象である米国ドルに対して円高となりました。日本と米国の金利差が日米金融政策の相違によって縮小傾向となったことや、トランプ政権の政策を背景にした米国ドルへの信認低下等が主な要因となりました。

ポートフォリオについて

<Aコース(為替ヘッジあり)>

作成期中を通じて「パインブリッジ米国REITマザーファンド」への投資比率を高位に維持しました。また、為替については、当ファンドの基本方針通りに、対円でのフルヘッジを行いました。

<Bコース(為替ヘッジなし)>

作成期中を通じて「パインブリッジ米国REITマザーファンド」への投資比率を高位に維持しました。

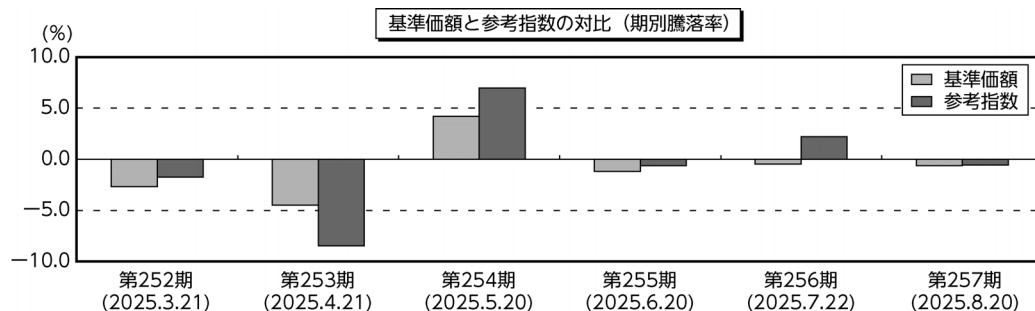
<マザーファンド>

パインブリッジ米国REITマザーファンドは、引き続き独自の選択基準によって選定した銘柄への投資を行い、作成期中を通じてフル・インベストメントの運用を目指しました。幅広い地域・セクターにわたって投資を行っていることで、十分な分散投資が図られています。

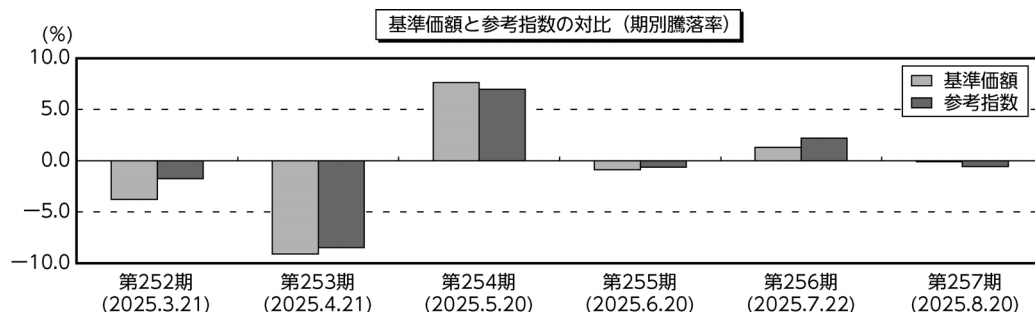
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資基準価額）と参考指数の騰落率の対比です。

<Aコース(為替ヘッジあり)>



<Bコース(為替ヘッジなし)>



分配金について

<Aコース(為替ヘッジあり)>

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りました配当等収益をもとに、第252期～第257期それぞれ20円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第252期 2025年2月21日～ 2025年3月21日	第253期 2025年3月22日～ 2025年4月21日	第254期 2025年4月22日～ 2025年5月20日	第255期 2025年5月21日～ 2025年6月20日	第256期 2025年6月21日～ 2025年7月22日	第257期 2025年7月23日～ 2025年8月20日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.268	0.281	0.270	0.274	0.276	0.279
当期の収益	19	16	10	14	15	—
当期の収益以外	0	3	9	5	4	20
翌期繰越分配対象額	1,865	1,862	1,852	1,846	1,842	1,822

<Bコース(為替ヘッジなし)>

当作成期の収益分配金につきましては、作成期中に受取りました配当等収益をもとに、第252期～第257期それぞれ30円（元本1万口当たり課税前）とさせていただきます。なお、分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、元本部分と同一の運用を行うことといたします。

●分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項 目	第252期 2025年2月21日～ 2025年3月21日	第253期 2025年3月22日～ 2025年4月21日	第254期 2025年4月22日～ 2025年5月20日	第255期 2025年5月21日～ 2025年6月20日	第256期 2025年6月21日～ 2025年7月22日	第257期 2025年7月23日～ 2025年8月20日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.277	0.306	0.285	0.288	0.286	0.287
当期の収益	27	23	14	20	30	—
当期の収益以外	2	6	15	9	—	30
翌期繰越分配対象額	4,693	4,687	4,671	4,662	4,668	4,638

※「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」と「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から、それぞれ当期の分配に充当した額の合計を表示しています。なお、「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の市況見通しと運用方針

今後の市況見通し

マーケットでは地政学的リスクの後退や米国の関税交渉の進展を受けて、再び米国を中心とした経済見通しに焦点が集まっています。米国の経済指標は堅調なものがある一方で、雇用統計が大幅に下方修正される等、雇用指標に弱含みの兆しが見られています。特に関税コスト上昇に伴う経済への負の影響が本格化すると見られる年後半の米国景気動向に対しては、持続的か一時的かで見方が二分しており、注視が必要と考えています。しかし4月に米国資産離れを起こした教訓を踏まえて、米政権がマーケットに配慮する姿勢を示していること、そしてFRBが機動的に動ける準備をしながら、投資家とほぼ同じ方向性で様子見姿勢を続けている安心感が醸成されていることは、引き続き大きなサポート要因と考えられます。

以上の環境の下、米国REIT市場は先行き不透明感の高まりにより価格変動が大きくなる点には留意が必要ですが、米国REITのファンダメンタルズは、長期リース契約に支えられた収益安定性に加えて、高い配当利回りを維持する等、依然として概ね健全です。金利高止まり局面の中、今後はより銘柄選別が重要性を増してきますが、引き続きポートフォリオの分散及び個別銘柄の分析を通じて、安定した配当収益を確保し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。

運用方針

上記のような見通しの下、当ファンドは、平均を上回る成長が見込め、米国経済回復の恩恵を享受すると考えられる銘柄に注力する方針です。今後ともポートフォリオの分散及び個別銘柄の割当度の分析を通じて、安定した配当収益を確保し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指していきます。

お知らせ

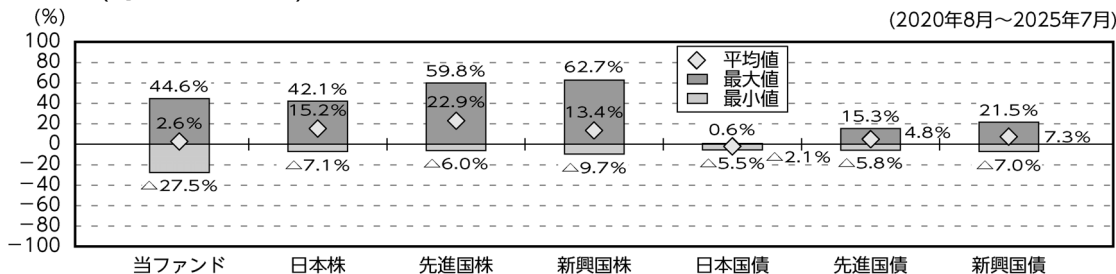
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、所要の変更を行っております。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

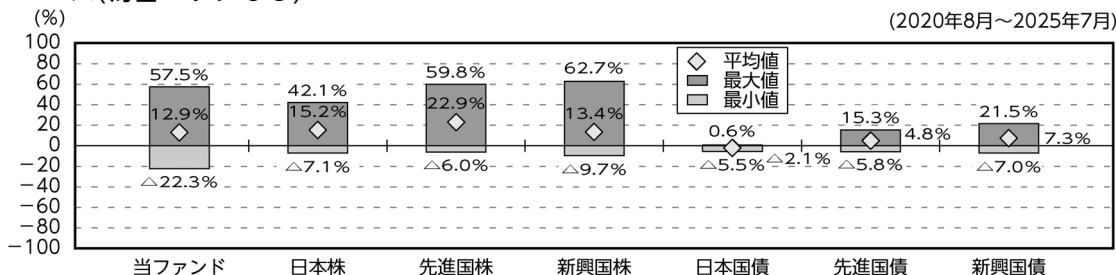
商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	原則として無期限です。	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として米国の証券取引所に上場されている不動産投資信託証券（以下「ＲＥＩＴ」といいます。）へ投資し、安定した収益の確保を図るとともに、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。 ・「パインブリッジ米国ＲＥＩＴマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に外貨建て資産の運用に関する権限を委託します。 <p>Aコース(為替ヘッジあり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質組入れの外貨建て資産について、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替のフルヘッジを行います。 <p>Bコース(為替ヘッジなし)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質組入れの外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要投資対象	Aコース(為替ヘッジあり)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	Bコース(為替ヘッジなし)	
	マザーファンド	米国の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているＲＥＩＴを主要投資対象とします。
運用方法	Aコース(為替ヘッジあり)	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・マザーファンド受益証券への投資には制限を設けません。
	Bコース(為替ヘッジなし)	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建て資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月1回（原則として20日）決算を行い、利子・配当等収益を中心に、基準価額の水準、運用状況等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合もあります。	

<参考情報> 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

<Aコース(為替ヘッジあり)>



<Bコース(為替ヘッジなし)>



※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記グラフは、2020年8月~2025年7月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●各資産クラスの指数

日本株: 東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P X が有しています。

MSCIコクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) および MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc. が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年8月20日現在）

<Aコース(為替ヘッジあり)>

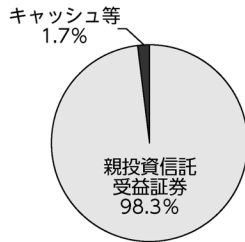
●組入銘柄

(組入銘柄数：1銘柄)

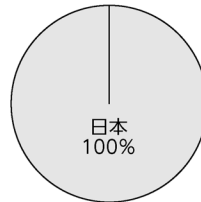
銘柄名	比率(%)
パインブリッジ米国REITマザーファンド	98.3

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

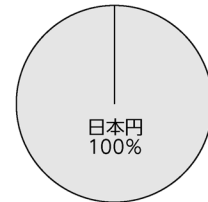
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

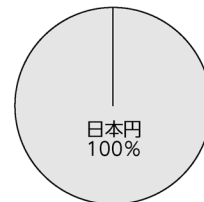
項 目	第252期末	第253期末	第254期末	第255期末	第256期末	第257期末
	2025年3月21日	2025年4月21日	2025年5月20日	2025年6月20日	2025年7月22日	2025年8月20日
純資産総額	89,913,585円	85,704,244円	87,766,362円	86,570,433円	85,956,606円	81,213,547円
受益権総口数	120,606,639口	120,726,029口	118,965,846口	119,078,702口	119,144,050口	113,594,164口
1万口当たり基準価額	7,455円	7,099円	7,377円	7,270円	7,215円	7,149円

※当作成期間（第252期～第257期）中における追加設定元本額は828,044円、同解約元本額は8,774,638円です。

(組入銘柄数：1銘柄)

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

●通貨別配分



※当作成期間（第252期～第257期）中における追加設定元本額は5,366,501円、同解約元本額は22,654,812円です。

組入ファンドの概要

パインブリッジ米国 R E I T マザーファンドの組入資産の内容 (2025年8月20日現在)

●基準価額の推移



●1万口当たりの費用明細

項 目	
売買委託手数料	11円
(株式)	(0)
(投資信託証券)	(11)
有価証券取引税	0
(投資信託証券)	(0)
その他費用	254
(保管費用)	(253)
(その他)	(1)
合 計	265円

※基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分、1万口当たりの費用明細は、組入マザーファンドの直近の決算日現在のものです。なお、費用項目については3～4ページの注記をご参照ください。

※運用経過については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

●組入上位銘柄

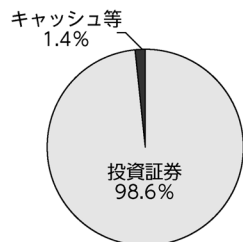
(組入銘柄数：52銘柄)

銘柄名	業種	国	通貨	比率(%)
WELLTOWER INC	ヘルスケア	米国	米国ドル	8.4
PROLOGIS INC	産業用施設	米国	米国ドル	7.4
EQUINIX INC	データセンター	米国	米国ドル	7.4
DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	米国	米国ドル	5.3
VENTAS INC	ヘルスケア	米国	米国ドル	4.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	倉庫	米国	米国ドル	3.9
PUBLIC STORAGE	倉庫	米国	米国ドル	3.5
UDR INC	住宅	米国	米国ドル	3.4
REALTY INCOME CORP	小売・商業施設	米国	米国ドル	3.3
SIMON PROPERTY GROUP INC	小売・商業施設	米国	米国ドル	3.1

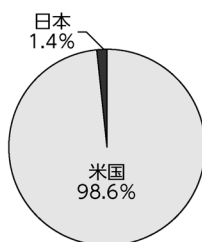
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

※全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

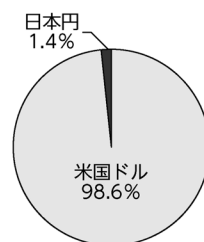
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。